

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（1999年3月24日設定）	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて、わが国の株式の中から「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資します。銘柄選定は、個別企業訪問等を通じ分析するボトム・アップ・アプローチにより行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株オープン「35」マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ 日本株オープン「35」

第27期（決算日：2026年3月23日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## 三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用  
フリーダイヤル

**0120-151034**

（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用で主眼を置いたポイントを説明させていただきます。

### 投資環境

国内株式市況は、期間の初めから2025年4月上旬にかけては米国のトランプ政権による関税政策により先行き不確実性が高まり下落しましたが、2025年4月中旬から2026年2月下旬にかけては関税政策を巡る不透明感の後退や高市新政権への期待から上昇基調となりました。その後は中東情勢の不透明感を背景に下落したものの、期間を通しては上昇しました。

### 運用のポイント

利益の成長局面に注目した銘柄の選別投資に注力しました。

当ファンドが注目している利益の成長局面には、企業設立当初からの成長局面、市場成熟後などからの再成長局面があると考えます。そのような成長局面にある企業の中でも、競争力の高い製品・サービスの提供、新商品・サービスの継続的な開発・提供、グローバル展開などに注目し選別投資を行いました。

当期間につきましては、東証の資本効率や株価を意識した経営などの要請に応え、各社が株主還元や中期経営計画などを公表する中、今後の利益の成長性などに着目した銘柄の選別を基本とした運用に注力するとともに中小

型銘柄にも積極的に投資しました。

前記の運用を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は期間の初めに比べて54.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

### 運用環境の見通しと運用方針

足元では地政学リスクの高まりが懸念されているものの、中長期的な投資判断に変更はなく、生成AIなどへの活用により業績拡大が期待される半導体関連産業や、省力化・効率化ニーズの高まりから底堅い需要が見込まれるデジタル化関連産業など、その構造的な成長性に着目します。

今後もチームによる精緻な企業調査体制のもと、利益成長確度の高い銘柄に選別投資し、パフォーマンスの向上に努めてまいります。



運用担当者  
小島 直人

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
	円	円	%	(TOPIX)	%	%	%	百万円
23期(2022年3月23日)	13,782	0	△ 0.3	3,159.21	2.5	98.8	—	5,600
24期(2023年3月23日)	14,190	50	3.3	3,210.33	1.6	98.8	—	6,169
25期(2024年3月25日)	19,519	600	41.8	4,671.17	45.5	98.7	—	7,366
26期(2025年3月24日)	17,894	0	△ 8.3	4,803.82	2.8	98.6	—	7,053
27期(2026年3月23日)	26,582	1,000	54.1	6,149.83	28.0	96.2	—	10,067

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(TOPIX) (配当込み)		
(期 首) 2025年3月24日	円	%		%	%
	17,894	—	4,803.82	—	98.6
3月末	16,829	△ 6.0	4,626.52	△ 3.7	97.5
4月末	16,371	△ 8.5	4,641.96	△ 3.4	97.3
5月末	18,018	0.7	4,878.83	1.6	96.3
6月末	19,265	7.7	4,974.53	3.6	96.6
7月末	20,127	12.5	5,132.22	6.8	97.5
8月末	20,630	15.3	5,363.98	11.7	97.7
9月末	21,687	21.2	5,523.68	15.0	96.8
10月末	24,370	36.2	5,865.99	22.1	98.5
11月末	24,077	34.6	5,949.55	23.9	98.4
12月末	23,597	31.9	6,010.98	25.1	96.4
2026年1月末	25,794	44.1	6,288.77	30.9	96.7
2月末	30,324	69.5	6,947.17	44.6	98.3
(期 末) 2026年3月23日					
	27,582	54.1	6,149.83	28.0	96.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

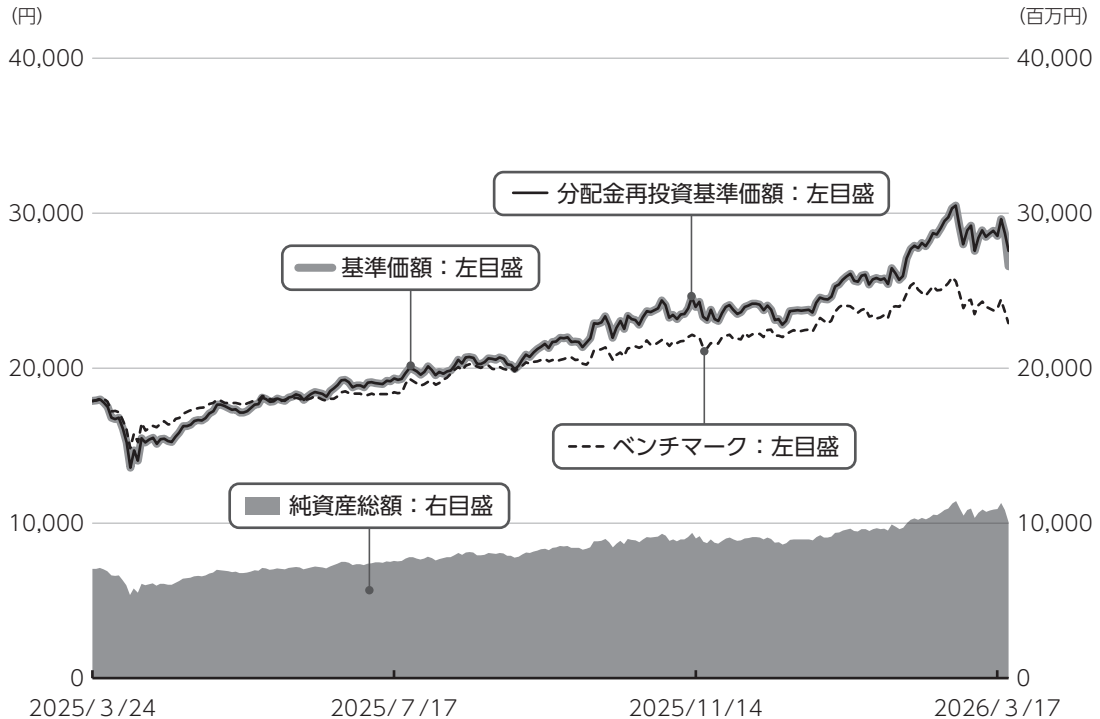
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第27期：2025年3月25日～2026年3月23日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第27期首	17,894円
第27期末	26,582円
既払分配金	1,000円
騰落率	54.1%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期間の初めに比べ54.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

**ベンチマークとの差異**

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（28.0%）を26.1%上回りました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

米国で政策金利の引き下げや人工知能（AI）分野の成長期待などを受けて株価が上昇したことに加え、国内で新政権の発足を巡って積極財政運営への期待が高まったことなどを背景に国内株式市況が上昇し、基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

中東情勢の先行き不透明感などを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

**銘柄要因**

上位5銘柄・・・メイコー、古河電気工業、日東紡績、レゾナック・ホールディングス、イビデン

下位5銘柄・・・ペプチドリーム、Sansan、エムスリー、サンリオ、日本電気

第27期：2025年3月25日～2026年3月23日

## 投資環境について

### 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国のトランプ政権による関税政策により先行きの不確実性が高まったことなどから下落しました。

2025年4月中旬から2026年2月下旬に

かけては、米国の関税政策を巡る不透明感が後退したことや、高市新政権による積極財政への期待が広がったことなどから上昇基調となりました。

2026年3月上旬から期間末にかけては、中東情勢の先行き不透明感などを背景に下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### 三菱UFJ 日本株オープン「35」

日本株オープン「35」マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。株式実質組入比率は、高位水準を維持しました。

### 日本株オープン「35」マザーファンド

個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業として厳選した「35銘柄」を中心に投資を

行いました。

組入銘柄数は概ね41～42銘柄程度で推移させました。衛星データの解析を伴うソリューションの提供による業績成長が期待される「Synspective」や、半導体への需要の高まりによる業績成長が期待される「リガク・ホールディングス」など、9銘柄を新規に組み入れました。一方、企業価値が概ね株価に反映されたと判断した「スミダコーポレーション」や「マネーフォワード」など、8銘柄を全株売却しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

### ▶ 三菱UFJ 日本株オープン「35」

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（28.0%）を26.1%上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

#### マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

#### マザーファンド保有による要因

##### 主なプラス要因

**業種配分要因：**非鉄金属、ガラス・土石製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

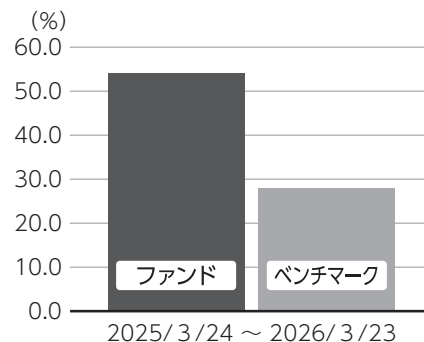
**銘柄選択要因：**メイコー、日東紡績をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

##### 主なマイナス要因

**業種配分要因：**卸売業、建設業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

**銘柄選択要因：**Sansan、サンリオをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

### 基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第27期 2025年3月25日～2026年3月23日
当期分配金（対基準価額比率）	<b>1,000</b> (3.626%)
当期の収益	1,000
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,582

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ **三菱UFJ 日本株オープン「35」**  
日本株オープン「35」マザーファンド  
受益証券の組入比率は、高位を維持する  
方針です。

▶ **日本株オープン「35」マザーファ  
ンド**

個別銘柄の選別においては、競争力の有  
無、収益力向上への取り組みなどを重視  
しています。マネジメント力、バリュ  
エーション、中長期的な成長や収益力改  
善のためにどのような施策に取り組んで  
いるのかなどを精査し、競争力があり、  
中長期的な成長期待が持てる企業を中心  
に銘柄選別を行っていく方針です。

世界経済を主導する米国経済は総じて堅  
調であり、AI関連投資が成長をけん引  
している一方、一部では雇用の弱さも確

認されます。また、米国の金融環境は中  
期的には緩和に向かうとみており、世界  
経済の下支えが期待されますが、日米の  
政策動向やインフレ再燃リスクについて  
は引き続き注視が必要と考えています。  
足元では地政学リスクの高まりが懸念さ  
れているものの、中長期的な投資判断に  
変更はなく、生成AIなどへの活用によ  
り業績拡大が期待される半導体関連産業  
や、省力化・効率化ニーズの高まりから  
底堅い需要が見込まれるデジタル化関連  
産業など、その構造的な成長性に着目し  
ます。併せて、個別企業の競争力強化や  
構造改革の進展といった変化を捉え、中  
長期の利益成長性の観点から企業価値の  
向上が見込まれる企業を精査し、ポート  
フォリオを構築します。

2025年3月25日～2026年3月23日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	357	1.649	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(167)	(0.770)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(167)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 24)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	18	0.084	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 18)	(0.084)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	376	1.736	

期中の平均基準価額は、21,666円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

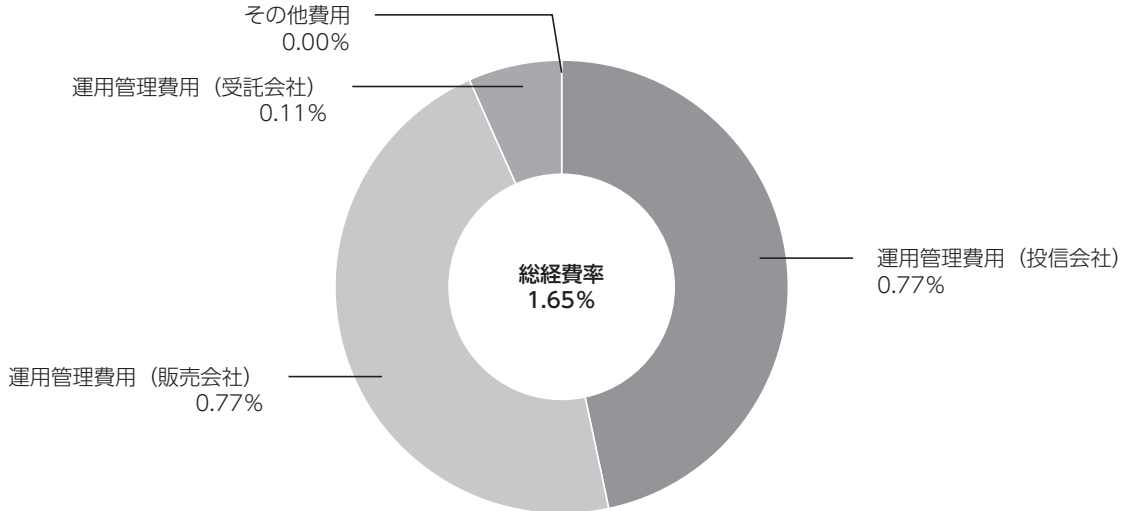
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年3月25日～2026年3月23日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株オープン「35」マザーファンド	千口 117,392	千円 944,106	千口 225,775	千円 1,798,602

## ○株式売買比率

(2025年3月25日～2026年3月23日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本株オープン「35」マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	21,054,628千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,780,101千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年3月25日～2026年3月23日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;三菱UFJ 日本株オープン「35」&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本株オープン「35」マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 12,491	百万円 2,500	% 20.0	百万円 8,562	百万円 1,451	% 16.9

平均保有割合 55.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

&lt;日本株オープン「35」マザーファンド&gt;

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 247	百万円 286	百万円 705

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,010千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,376千円
(B) / (A)	19.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2026年3月23日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株オープン「35」マザーファンド	千口 1,191,803	千口 1,083,420	千円 10,005,169

## ○投資信託財産の構成

(2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株オープン「35」マザーファンド	千円 10,005,169	% 94.0
コール・ローン等、その他	636,220	6.0
投資信託財産総額	10,641,389	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,641,389,757
コール・ローン等	113,523,144
日本株オープン「35」マザーファンド(評価額)	10,005,169,601
未収入金	522,694,796
未収利息	2,216
(B) 負債	574,177,301
未払収益分配金	378,718,239
未払解約金	118,583,610
未払信託報酬	76,742,488
その他未払費用	132,964
(C) 純資産総額(A-B)	10,067,212,456
元本	3,787,182,398
次期繰越損益金	6,280,030,058
(D) 受益権総口数	3,787,182,398口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,582円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 3,941,805,028円  
 期中追加設定元本額 524,618,624円  
 期中一部解約元本額 679,241,254円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2.6582円です。

## ○損益の状況 (2025年3月25日～2026年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	299,173
受取利息	299,173
(B) 有価証券売買損益	3,501,930,923
売買益	3,833,963,003
売買損	△ 332,032,080
(C) 信託報酬等	△ 137,390,075
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,364,840,021
(E) 前期繰越損益金	1,079,976,374
(F) 追加信託差損益金	2,213,931,902
(配当等相当額)	( 1,733,319,631)
(売買損益相当額)	( 480,612,271)
(G) 計(D+E+F)	6,658,748,297
(H) 収益分配金	△ 378,718,239
次期繰越損益金(G+H)	6,280,030,058
追加信託差損益金	2,213,931,902
(配当等相当額)	( 1,733,688,555)
(売買損益相当額)	( 480,243,347)
分配準備積立金	4,066,098,156

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ②分配金の計算過程

項 目	2025年3月25日～ 2026年3月23日
費用控除後の配当等収益額	100,891,590円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	2,738,565,398円
収益調整金額	2,213,931,902円
分配準備積立金額	1,605,359,407円
当ファンドの分配対象収益額	6,658,748,297円
1万口当たり収益分配対象額	17,582円
1万口当たり分配金額	1,000円
収益分配金金額	378,718,239円

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,000円
-----------------	--------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

\*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お 知 ら せ】

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2025年4月1日)

# 日本株オープン「35」マザーファンド

## 《第25期》決算日2026年3月23日

[計算期間：2025年3月25日～2026年3月23日]

「日本株オープン「35」マザーファンド」は、3月23日に第25期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	国内の上場株式、店頭登録株式を主たる投資対象とし、個別企業訪問等によるボトム・アップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。主として、委託会社が厳選した「35銘柄」に投資します。投資対象を「35銘柄」に絞ることで、銘柄のフォローを徹底し、集中投資効果を図ります。なお、市場動向等によっては、限定された範囲内で、委託会社が継続的にフォローしている銘柄群に投資することがあります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)(配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2022年3月23日)	41,811	1.1	3,159.21	2.5	99.0	—	7,185
22期(2023年3月23日)	43,929	5.1	3,210.33	1.6	99.0	—	9,130
23期(2024年3月25日)	63,371	44.3	4,671.17	45.5	98.9	—	10,294
24期(2025年3月24日)	59,044	△6.8	4,803.82	2.8	98.8	—	10,372
25期(2026年3月23日)	92,348	56.4	6,149.83	28.0	96.8	—	21,685

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2025年3月24日	円	%		%	%	%
	59,044	—	4,803.82	—	98.8	—
3月末	55,539	△ 5.9	4,626.52	△ 3.7	97.7	—
4月末	54,093	△ 8.4	4,641.96	△ 3.4	97.5	—
5月末	59,630	1.0	4,878.83	1.6	96.5	—
6月末	63,859	8.2	4,974.53	3.6	96.8	—
7月末	66,815	13.2	5,132.22	6.8	97.7	—
8月末	68,581	16.2	5,363.98	11.7	98.0	—
9月末	72,206	22.3	5,523.68	15.0	97.0	—
10月末	81,278	37.7	5,865.99	22.1	98.7	—
11月末	80,398	36.2	5,949.55	23.9	98.6	—
12月末	78,904	33.6	6,010.98	25.1	96.7	—
2026年1月末	86,392	46.3	6,288.77	30.9	96.9	—
2月末	101,732	72.3	6,947.17	44.6	98.5	—
(期 末) 2026年3月23日	92,348	56.4	6,149.83	28.0	96.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

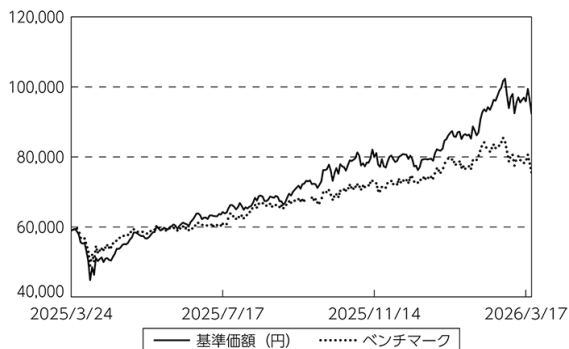
## ◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ56.4%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(28.0%)を28.4%上回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ● 基準価額の主な変動要因

### (上昇要因)

米国で政策金利の引き下げや人工知能（AI）分野の成長期待などを受けて株価が上昇したことに加え、国内で新政権の発足を巡って積極財政運営への期待が高まったことなどを背景に国内株式市況が上昇し、基準価額の上昇要因となりました。

### (下落要因)

中東情勢の先行き不透明感などを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

### (銘柄要因)

上位5銘柄…「メイコー」、「古河電気工業」、「日東紡績」、「レゾナック・ホールディングス」、「イビデン」

下位5銘柄…「ペプチドリーム」、「Sansan」、「エムスリー」、「サンリオ」、「日本電気」

## ● 投資環境について

### ◎ 国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国のトランプ政権による関税政策により先行きの不確実性が高まったことなどから下落しました。
- ・2025年4月中旬から2026年2月下旬にかけては、米国の関税政策を巡る不透明感が後退したことや、高市新政権による積極財政への期待が広がったことなどから上昇基調となりました。
- ・2026年3月上旬から期間末にかけては、中東情勢の先行き不透明感などを背景に下落しました。

## ● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業として厳選した「35銘柄」を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね41～42銘柄程度で推移させました。衛星データの解析を伴うソリューションの提供による業績成長が期待される「Synspective」や、半導体への需要の高まりによる業績成長が期待される「リガク・ホールディングス」など、9銘柄を新規に組み入れました。一方、企業価値が概ね株価に反映されたと判断した「スミダコーポレーション」や「マネーフワード」など、8銘柄を全株売却しました。

## ● 当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

- ・業種配分要因：非鉄金属、ガラス・土石製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「メイコー」、「日東紡績」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

## (マイナス要因)

- ・業種配分要因：卸売業、建設業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「Sansan」、「サンリオ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

## ○ 今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に

銘柄選別を行っていく方針です。

- ・世界経済を主導する米国経済は総じて堅調であり、AI関連投資が成長をけん引している一方、一部では雇用の弱さも確認されます。また、米国の金融環境は中期的には緩和に向かうとみており、世界経済の下支えが期待されますが、日米の政策動向やインフレ再燃リスクについては引き続き注視が必要と考えています。足元では地政学リスクの高まりが懸念されているものの、中長期的な投資判断に変更はなく、生成AIなどへの活用により業績拡大が期待される半導体関連産業や、省力化・効率化ニーズの高まりから底堅い需要が見込まれるデジタル化関連産業など、その構造的な成長性に着目します。併せて、個別企業の競争力強化や構造改革の進展といった変化を捉え、中長期の利益成長性の観点から企業価値の向上が見込まれる企業を精査し、ポートフォリオを構築します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2025年3月25日～2026年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 65 (65)	% 0.090 (0.090)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	65	0.090	
期中の平均基準価額は、72,182円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年3月25日～2026年3月23日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,404 ( 262)	12,491,761 ( - )	2,192	8,562,867

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2025年3月25日～2026年3月23日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,054,628千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,780,101千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年3月25日～2026年3月23日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 12,491	百万円 2,500	20.0	百万円 8,562	百万円 1,451	16.9

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 247	百万円 286	百万円 705

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,438千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,607千円
(B) / (A)	19.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2026年3月23日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>化学 (7.8%)</b>			
レゾナック・ホールディングス	87.4	41.8	435,556
トリケミカル研究所	120.4	161.8	420,841
富士フィルムホールディングス	36.5	87.8	253,873
デクセリアルズ	228.6	246.8	530,373
<b>医薬品 (4.0%)</b>			
ネクセラファーマ	256.8	458.2	376,182
第一三共	55.9	77	227,997
ペプチドリーム	182.4	206.2	239,604
<b>ガラス・土石製品 (5.2%)</b>			
日東紡績	61.2	27.3	549,276
MARUWA	9.5	10.3	554,037
<b>非鉄金属 (3.2%)</b>			
古河電気工業	52.4	24.1	667,088
<b>機械 (1.1%)</b>			
ディスコ	8.7	3.5	228,550
ダイキン工業	2.5	—	—
<b>電気機器 (31.8%)</b>			
イビデン	41	94.1	709,514
パワーエックス	—	114.5	610,285
日立製作所	102.5	100.5	482,400
富士電機	15	41.7	438,058
日本電気	—	172.1	676,008
ルネサスエレクトロニクス	91	99.4	226,234
ソニーグループ	89	120.1	383,359
メイコー	66.7	56.8	1,468,848
フォスター電機	—	117	328,887
スミダコーポレーション	380.6	—	—
アドバンテスト	21.1	19.8	450,054
ファナック	—	51.9	293,286
エンプラス	13.5	—	—
東京エレクトロン	20.9	15.9	608,970
<b>輸送用機器 (2.6%)</b>			
デンソー	52.1	—	—
川崎重工業	26.3	15.8	242,767
トヨタ自動車	64	90.5	294,215

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スズキ	90.3	—	—
<b>精密機器 (6.5%)</b>			
リガク・ホールディングス	—	380.5	755,292
朝日インテック	77.9	190.2	608,259
<b>その他製品 (2.1%)</b>			
アシックス	81.2	105.2	447,310
<b>情報・通信業 (12.2%)</b>			
Synspective	—	630.6	810,951
F F R I セキュリティ	—	78.4	513,520
マネーフォワード	87.2	—	—
エクサウィザーズ	—	323.1	192,890
Sansan	179.1	—	—
コナミグループ	8.8	36.2	717,846
ソフトバンクグループ	25.7	92.2	323,345
<b>卸売業 (6.9%)</b>			
三井物産	74.1	149.5	878,163
サンリオ	—	108.5	576,460
<b>小売業 (8.4%)</b>			
トライアルホールディングス	75.4	219.3	878,296
FOOD & LIFE COMPANIE	55.8	50.8	478,993
ファーストリテイリング	4.5	6.5	401,895
<b>銀行業 (3.4%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	279.3	275	705,237
<b>保険業 (0.9%)</b>			
第一生命ホールディングス	14.9	—	—
東京海上ホールディングス	37.3	33.1	193,866
<b>サービス業 (3.9%)</b>			
アストロスケールホールディングス	175	546.6	538,401
エムスリー	31.9	178.3	279,396
<b>合 計</b>	<b>株 数 ・ 金 額</b>	<b>株 数</b>	<b>評 価 額</b>
	株 数 < 比率 >	41	42 < 96.8% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 20,996,393	% 94.5
コール・ローン等、その他	1,211,451	5.5
投資信託財産総額	22,207,844	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,207,844,642
コール・ローン等	681,826,826
株式(評価額)	20,996,393,300
未収入金	513,136,402
未収配当金	16,474,800
未収利息	13,314
(B) 負債	522,769,122
未払解約金	522,769,122
(C) 純資産総額(A-B)	21,685,075,520
元本	2,348,202,632
次期繰越損益金	19,336,872,888
(D) 受益権総口数	2,348,202,632口
1万口当たり基準価額(C/D)	92,348円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,756,778,130円  
 期中追加設定元本額 1,062,427,095円  
 期中一部解約元本額 471,002,593円  
 また、1口当たり純資産額は、期末9.2348円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株オープン「35」	1,083,420,280円
三菱UFJ DC厳選日本成長株オープン	961,904,354円
グローバル株式・プレミアム・セレクション(SMA)	236,952,058円
三菱UFJ 日本株オープン「35」VA	65,925,940円
合計	2,348,202,632円

## [お知らせ]

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (2025年4月1日)

## ○損益の状況 (2025年3月25日～2026年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	179,405,724
受取配当金	177,147,033
受取利息	2,258,484
その他収益金	207
(B) 有価証券売買損益	6,816,390,093
売買益	8,028,108,211
売買損	△1,211,718,118
(C) 当期損益金(A+B)	6,995,795,817
(D) 前期繰越損益金	8,615,866,572
(E) 追加信託差損益金	6,929,102,952
(F) 解約差損益金	△3,203,892,453
(G) 計(C+D+E+F)	19,336,872,888
次期繰越損益金(G)	19,336,872,888

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。